



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月8日

上場会社名 北陸電話工事株式会社
 コード番号 1989 URL <http://www.hokuwa.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 泰夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 磯見 正宏

TEL 076-240-2211

四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	2,981	6.1	84		64		68	
30年3月期第1四半期	3,177	20.6	45		29		18	

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 25百万円 (%) 30年3月期第1四半期 8百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	8.02	
30年3月期第1四半期	2.16	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	9,819		5,713		58.2	
30年3月期	10,270		5,807		56.5	

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 5,713百万円 30年3月期 5,807百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		8.00	8.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		4.00			

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 31年3月期の期末配当予想につきましては、当社株式は平成30年9月26日付で上場廃止となる予定であるため、配当予想の発表を控えさせていただきます。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,100	2.6	180	23.4	210	27.5	150	27.0	17.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	8,968,960 株	30年3月期	8,968,960 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	429,918 株	30年3月期	429,868 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	8,539,086 株	30年3月期1Q	8,539,092 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の着実な成長が続く中で輸出は増加基調にあり、国内需要の面では、設備投資は、企業収益や業況感が改善基調を維持する中で増加傾向を続けており、また、個人消費は、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、振れを伴いながらも、緩やかに増加しています。

情報通信分野においては、ブロードバンド化、グローバル化、スマートフォンやタブレット等の端末の多様化が進展し、利用者ニーズの高度化・多様化とともに固定通信と移動通信との融合、さらには通信と放送の融合による多彩なサービスが拡大しつつあり、当社グループを取り巻く環境は大きく変化しています。

このような状況の中で当社グループの受注高は、NTT関連工事では光アクセス網工事の鈍化により減少し、公共・民間分野ではソフトウェア開発や自治体NW工事等が減少し、全体では31億1千9百万円（前年同期比4.9%減）となっております。

売上高は、NTT関連工事で増加したものの、公共・民間分野では移動通信基地局工事や防災行政無線工事等の減少により、全体では29億8千1百万円（前年同期比6.1%減）となっております。

利益面につきましては、当社グループを挙げて生産性の向上およびコスト削減施策等を実施しましたが、営業損失は8千4百万円（前年同期4千5百万円の損失）、経常損失は6千4百万円（前年同期2千9百万円の損失）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は6千8百万円（前年同期1千8百万円の損失）となっております。

(単位:百万円)

項目	当第1四半期	前年同期	増減額	増減率
受注高	3,119	3,280	△160	△4.9%
売上高	2,981	3,177	△195	△6.1%
営業損失(△)	△84	△45	△39	－%
経常損失(△)	△64	△29	△35	－%
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△68	△18	△49	－%

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4億5千1百万円（4.4%）減少の98億1千9百万円となりました。主な要因は、現金預金8億2千9百万円及び未成工事支出金5千4百万円の増加と受取手形・完成工事未収入金13億3千6百万円の減少であります。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ3億5千7百万円（8.0%）減少の41億5百万円となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金2億3千4百万円及び賞与引当金7千2百万円の減少であります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ9千3百万円（1.6%）減少の57億1千3百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年5月8日に発表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,327,489	3,156,742
受取手形・完成工事未収入金	3,382,118	2,045,509
未成工事支出金	55,710	110,403
材料貯蔵品	113,322	88,237
その他	110,837	114,015
貸倒引当金	△14,324	△12,289
流動資産合計	5,975,153	5,502,618
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	985,975	972,175
土地	1,447,608	1,447,608
その他(純額)	372,322	388,300
有形固定資産合計	2,805,905	2,808,083
無形固定資産		
ソフトウェア	10,387	9,589
ソフトウェア仮勘定	5,149	5,877
のれん	7,595	7,324
その他	4,739	4,721
無形固定資産合計	27,871	27,512
投資その他の資産		
投資有価証券	687,291	690,336
長期貸付金	2,357	2,242
繰延税金資産	716,226	733,158
その他	56,079	55,883
貸倒引当金	△792	△792
投資その他の資産合計	1,461,162	1,480,827
固定資産合計	4,294,939	4,316,423
資産合計	10,270,093	9,819,042
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	1,075,062	840,481
未払法人税等	70,553	17,184
賞与引当金	193,570	121,336
完成工事補償引当金	9,456	9,283
工事損失引当金	1,455	—
その他	706,023	708,149
流動負債合計	2,056,121	1,696,436
固定負債		
役員退職慰労引当金	161,581	142,917
退職給付に係る負債	2,195,480	2,220,755
負ののれん	6,844	6,207
その他	42,388	38,805
固定負債合計	2,406,294	2,408,685
負債合計	4,462,415	4,105,121

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	611,000	611,000
資本剰余金	326,573	326,573
利益剰余金	5,101,819	4,965,065
自己株式	△90,051	△90,078
株主資本合計	5,949,341	5,812,559
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106,527	140,523
退職給付に係る調整累計額	△248,191	△239,162
その他の包括利益累計額合計	△141,663	△98,638
純資産合計	5,807,677	5,713,921
負債純資産合計	10,270,093	9,819,042

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
完成工事高	3,177,030	2,981,722
完成工事原価	2,855,123	2,654,014
完成工事総利益	321,907	327,707
販売費及び一般管理費	367,374	412,244
営業損失(△)	△45,466	△84,536
営業外収益		
受取利息	223	203
受取配当金	7,054	6,678
受取地代家賃	2,262	2,245
持分法による投資利益	2,710	4,662
その他	4,007	6,182
営業外収益合計	16,257	19,971
営業外費用		
その他	239	413
営業外費用合計	239	413
経常損失(△)	△29,447	△64,978
特別利益		
固定資産売却益	85	—
投資有価証券売却益	—	10,640
特別利益合計	85	10,640
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	—	39,227
特別損失合計	0	39,227
税金等調整前四半期純損失(△)	△29,362	△93,565
法人税、住民税及び事業税	2,801	10,697
法人税等調整額	△13,707	△35,820
法人税等合計	△10,906	△25,123
四半期純損失(△)	△18,456	△68,442
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△18,456	△68,442

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純損失(△)	△18,456	△68,442
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,871	33,996
退職給付に係る調整額	8,400	9,028
その他の包括利益合計	27,271	43,024
四半期包括利益	8,815	△25,417
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,815	△25,417

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。